

伊江村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

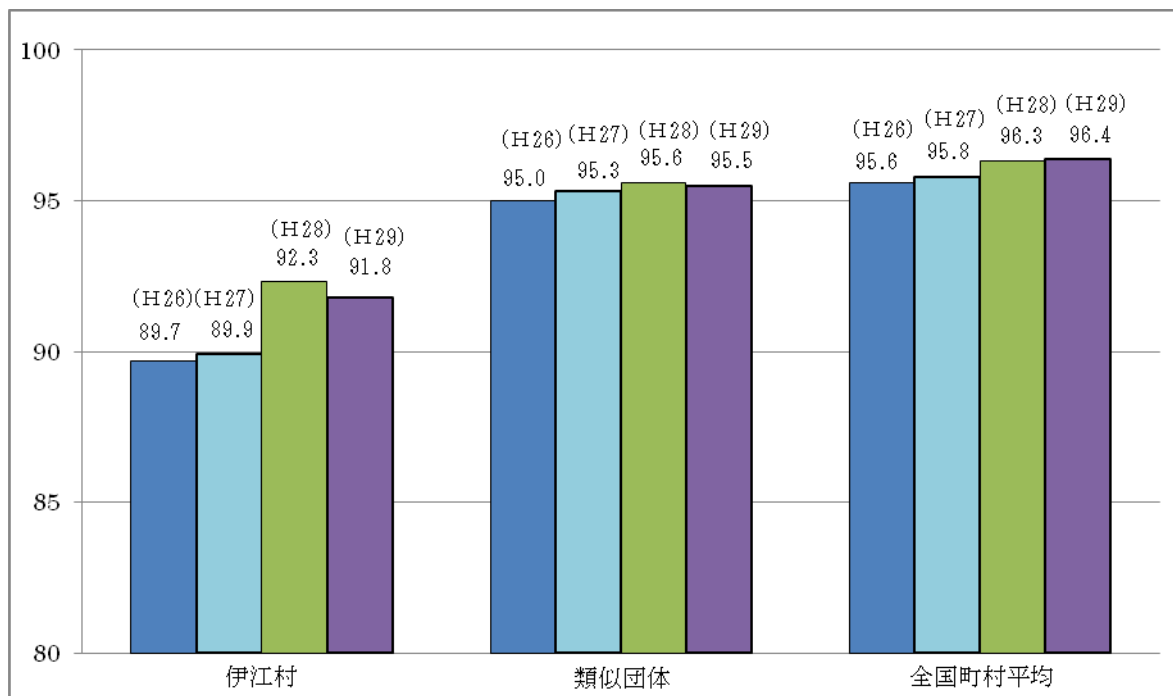
区 分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 4,620	千円 5,546,659	千円 173,749	千円 921,503	% 16.6	% 11.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 115	千円 392,779	千円 47,686	千円 144,473	千円 584,938	千円 5,086	千円 5,433

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成 29 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

職員構成の変動等による上昇

(4) 給与改定の状況

※ 本村は人事委員会を設置していないため、本項目は記載しておりません。

① 月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
28年度	円 —	円 —	円 (— %)	% —	% —	% 0.15

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の 4 月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

② 特別給 (期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
28年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.4

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

実施時期：平成 27 年 4 月 1 日

内 容：一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2 % 引下げ。激変緩和のため、3 年間 (平成 30 年 3 月 31 日まで) の経過措置 (現給保障) を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し ※ 地域手当なし

③ その他の見直し内容 ※ 特になし

(6) 特記事項 ※ 特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
伊江村	40.8 歳	283,800 円	309,705 円	308,808 円
沖縄県	40.8 歳	308,524 円	365,815 円	337,701 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	40.8 歳	295,601 円	334,798 円	324,655 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 29 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分		伊 江 村	沖 縄 県	国
一般行政職	大 学 卒	179,200 円	179,200 円	179,200 円
	高 校 卒	147,100 円	147,100 円	147,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	239,000 円	332,100 円	369,500 円	— 円
	高 校 卒	224,200 円	283,300 円	327,300 円	375,300 円

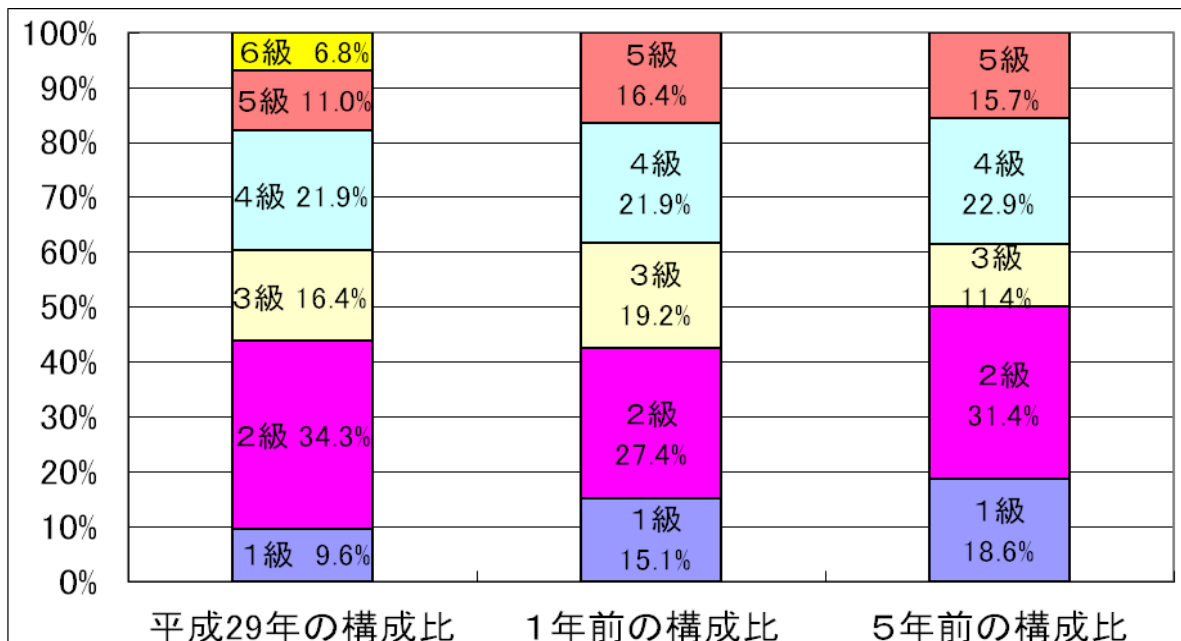
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の給 料月額
6 級	課長、事務局長、参事、室長、 会計管理者	5 人	6.8 %	318,500 円	409,800 円
5 級	課長、事務局長、参事、室長、 会計管理者	8 人	11.0 %	288,000 円	392,600 円
4 級	課長補佐、室長補佐、所長、 保育所長、主査、主任保育士	16 人	21.9 %	262,000 円	380,600 円
3 級	主査、主任技師、主任保育士	12 人	16.4 %	228,900 円	349,600 円
2 級	主事、技師、保育士	25 人	34.3 %	192,700 円	303,800 円
1 級	主事、技師、保育士	7 人	9.6 %	142,600 円	247,100 円
計		73 人	100 %		

(注) 1 伊江村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 29 年度から 6 級制に変更している。

(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している			
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

伊 江 村	沖 縄 県	国
1人当たりの平均支給額（28年度） 1,279 千円	1人当たりの平均支給額（28年度） 1,534 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (-)月分 (-)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10% 管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成 29 年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率					
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期		未定		未定	

(2) 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

伊 江 村				国			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分		勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分		勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分		勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分		最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置（割増率 2～20％）				定年前早期退職特例措置（割増率 2～45％）			
1人当たり平均支給額		9,528 千円		1人当たり平均支給額		9,528 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 28 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 ※ 制度なし

(4) 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（28年度決算）		15,127 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		378,175 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		34.8 %		
手当の種類（手当数）		10		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
医師手当（診療所長）	診療所長	医療業務に従事したとき	13,344 千円	月額 600,000円
〃（医師）	医師	〃		月額 340,000円
診療所業務手当 （看護師長）	看護師長	〃		月額 10,000円
〃（副看護師長）	副看護師長	〃		月額 8,000円
〃（看護師）	看護師	〃		月額 5,000円
〃（准看護師）	准看護師	〃		月額 4,000円
〃（放射線技師）	放射線技師	〃		月額 60,000円
〃（臨床工学技士）	臨床工学技士	〃		月額 70,000円
保健師手当	保健師	保健業務に従事したとき	1,154 千円	給料月額8/100

火葬業務手当	火葬業務に従事した職員	火葬業務に従事したとき	20 千円	1回	5,000円
保育士手当 (主任保育士)	主任保育士	保育に従事したとき	72 千円	月額	2,000円
消防手当	消防に関する事務を行う職員	担当事務職員	60 千円	月額	5,000円
消防本部員手当	消防本部員の業務に従事した職員	消防本部員の業務に従事したとき	298 千円	1日	8,500円
救急患者搬送手当	医師	村外に1泊する救急患者搬送従事者	141 千円	1日	8,000円
〃	〃	村外に日帰りする救急患者搬送従事者		1日	5,000円
〃	医師以外の職員	村外に1泊する救急患者搬送従事者		1日	3,000円
〃	〃	村外に日帰りする救急患者搬送従事者		1日	2,000円
災害等出勤手当	災害時に消防用自動車の運転従事者	従事した職員	千円	1回	500円
暴風時出勤手当	暴風雨警報発令中の臨時休業時に勤務をする職員	勤務を命ぜられた職員	38 千円	1時間	500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (28年度決算)	3,038 千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	30 千円
支給実績 (27年度決算)	3,660 千円
職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	37 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円 配偶者がいない職員の場合 子 (1人目) 10,000円 父母等 (1人目) 9,000円 特定期間加算 5,000円	同		15,269 千円	200,902 円
住居手当	借家 (限度額27,000円)	〃		8,301 千円	218,447 円
通勤手当	通勤距離が2km以上	〃		304 千円	27,664 円
管理職手当	課長 20,000円 所長 10,000円	異	最高限度額給料の25% 課長、補佐への支給あり	3,600 千円	200,000 円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	村 長	731,500	円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	()	()	()	820,000 円 /	492,000 円
	副 村 長	592,800	円		
	()	()	()	667,000 円 /	443,000 円
報 酬	議 長	263,250	円	316,000 円 / 176,000 円	
	()	()	()		
	副 議 長	218,400	円	251,000 円 / 122,400 円	
	()	()	()		
	議 員	202,800	円	230,000 円 / 103,000 円	
期 末 手 当	村 長	(28年度支給割合)			
	副 村 長	3.15	月分		
	議 長	(28年度支給割合)			
	副 議 長	3.15	月分		
退 職 手 当	村 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
	副 村 長	給料月額*任期期間*500/100	14,630,000 円	任期毎	任期毎
	備 考	給料月額*任期期間*300/100	7,113,600 円	任期毎	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

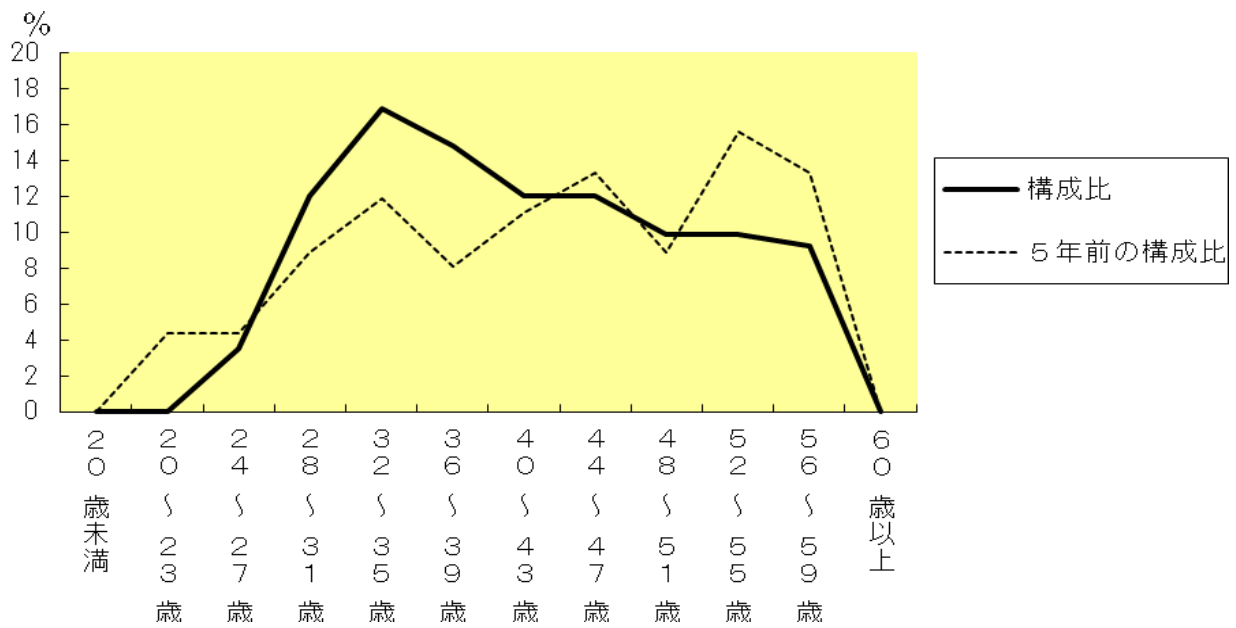
(平成29年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成28年	平成29年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	組 織 編 成 (技 師 職 員 の 減)
		総 務	19	19	0	
		税 務	4	4	0	
		農 林 水 産	15	14	△ 1	
		商 工	5	5	0	
		土 木	5	5	0	
	計	98	99	1	業 務 強 化 (事 務 職 員 の 増) 業 務 強 化 (看 護 師 の 増)	
					< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 214.28 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 186.33 人)	
	教 育 部 門	17	16	△ 1	退 職 者 不 補 充 (幼 稚 園 教 諭)	
	消 防 部 門					
	小 計	115	115	0	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 248.91 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 219.44 人)	
公 営 会 企 計 業 部 等 門	水 道	2	2	0	退 職 者 不 補 充 (船 員)	
	交 通	26	23	△ 3		
	そ の 他	2	2	0		
	小 計	30	27	△ 3		
合 計			145	142	△ 3	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 307.35 人
			[160]	[160]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	5人	17人	24人	21人	17人	17人	14人	14人	13人	0人	142人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	89	94	96	95	98	99	+10 (11.2%)
教育	16	17	18	17	17	16	0 (0.0%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
普通会計計	105	111	114	112	115	115	+10 (9.5%)
公営企業等会計計	31	30	29	30	30	27	-4 (-12.9%)
総合計	136	141	143	142	145	142	+6 (4.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 209,094	千円 22,302	千円 12,006	% 5.7	% 5.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考)27年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
28年度	人 2	千円 6,691	千円 2,659	千円 2,656	千円 12,006	千円 6,003	千円 5,089

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成29年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
伊江村	42.0歳	324,750円	457,075円
団体平均	44.4歳	343,701円	513,093円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

伊江村（水道事業）	伊江村（一般行政職）
1人当たり平均支給額（28年度） 1,328千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,279千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (-)月分 勤勉手当 1.70月分 (-)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (-)月分 勤勉手当 1.70月分 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~10% 管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~10% 管理職加算 なし

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

伊江村（水道事業）				伊江村（一般行政職）			
（支給率）	自己都合	応募認定・定年		（支給率）	自己都合	応募認定・定年	
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分		勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分		勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分		勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分		最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置（2～20％）				定年前早期退職特例措置（2～20％）			
1人当たり平均支給額 — 千円				1人当たり平均支給額 9,528 千円			

（注）退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 28 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 ※ 制度なし

エ 特殊勤務手当 ※ 行革により平成 16 年 4 月 1 日廃止

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	1,571 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	785 千円
支給実績（27年度決算）	403 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	201 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（28年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）
扶養手当	配偶者 10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円 配偶者がいない職員の場合 子（1人目）10,000円 父母等（1人目）9,000円 特定期間加算 5,000円	同		770 千円	385,000 円
住居手当	借家（限度額27,000円）	〃		318 千円	159,000 円
通勤手当	通勤距離が2km以上	〃		— 千円	— 円
管理職手当	課長 20,000円 所長 10,000円	異	最高限度額給料の25% 課長、補佐への支給あり	— 千円	— 円

(2) 船舶運航事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占め る職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	629,913	129,793	158,947	25.2	24.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 27年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	24	90,283	27,051	35,154	152,488	6,354	6,113

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
船舶運航事業	44.0 歳	321,398 円	454,316 円
団体平均	— 歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

伊江村 (船舶運航事業)	伊江村 (一般行政職)
1人当たり平均支給額 (28年度) 1,352 千円	1人当たり平均支給額 (28年度) 1,279 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (-) 月分 (-) 月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (-) 月分 (-) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~10% 管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~10% 管理職加算 なし

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (29年4月1日現在)

伊江村 (船舶運航事業)	伊江村 (一般行政職)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%) 1人当たり平均支給額 11,518 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%) 1人当たり平均支給額 9,528 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 ※ 制度なし

エ 特殊勤務手当

支給実績（28年度決算）			1,035 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）			51,735 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）			76.9 %	
手当の種類（手当数）			6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
次席船長・機関長手当	船舶運航に従事する職員	次席船長・機関長	480 千円	月額10,000円
一等航海士・一等機関士手当	〃	一等航海士・一等機関士	96 千円	月額 4,000円
二等航海士・二等機関士手当	〃	二等航海士・二等機関士	144 千円	月額 3,000円
甲板長手当	〃	甲板長	60 千円	月額 2,500円
甲板員・機関員手当	〃	甲板員・機関員	168 千円	月額 2,000円
操舵手当	〃	操舵に従事した職員	87 千円	1日つき 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	12,917 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	615 千円
支給実績（27年度決算）	12,122 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	577 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円 配偶者がいない職員の場合 子（1人目） 10,000円 父母等（1人目） 9,000円 特定期間加算 5,000円	同		5,307 千円	204,115 円
住居手当	借家（限度額27,000円）	〃		1,795 千円	224,438 円
通勤手当	通勤距離が2Km以上	〃		24 千円	24,000 円
管理職手当	課長 20,000円 船長 45,000円	異	最高限度額給料の25% 課長、補佐への支給あり	1,320 千円	440,000 円
避難手当	・台風襲来により避難 する場合3,000円/日 ・沖だし 1,000円/日	〃		1,276 千円	58,000 円
食糧手当	1食につき 600円	〃		3,377 千円	153,491 円